病院図書室機能標準化マニュアルからみた 自治体病院図書室の実態

The Actual Condition of the Local Government Hospital Libraries Compared with the Japanese Minimum Standard for Hospital Libraries

高木 和子¹ 篠原寿美江² 奈良岡 功³

¹元・小山市民病院 ²川崎市立川崎病院 ³自治医科大学

I. はじめに

病院における図書室の整備は、病院の医療の質の維持・発展のためには必要不可欠なものであるが、病院管理者の理解と認識によって、その較差は大きい。ともすれば病院における図書室は財政的抑制や切り詰めの対象とされてきた。それは、病院内における図書室の機能についての合意が得られておらず、そのために担当者の仕事の範囲や、必要とされる専門性が理解されないまま現在に至っているといえる。このような現状の背景には、かつて我が国には病院図書室の機能に関する基準が存在しなかったことも原因している。

米国では1978年に「病院図書室基準」(Minimum Standards for Health Science Libraries in Hospital)¹⁾が、病院認定合同委員会(Joint Commission on Accreditation of Hospital = JCAH)によって制定され、高い評価を受けているのに対し、米国に遅れること10年後の1989年7月に、我が国で初めての「病院図書室機能標準化マニュアル」(以下、マニュアル)が作成された。

これは、日本病院会が病院の全セクションを対象とした「病院機能標準化マニュアル」の作成が決定されたのを受けて、日本病院会の図書室部会で検討されて作成されたものであり、現在はまだ案の段階であるが今後の動きが注目される。

今回、このマニュアルの各項目に沿って質問を作成して、各地域の基幹病院であり、地域医師の生涯教育の中心的役割を担うべき自治体病院の図書室の実態を調査した。マニュアルの各項目と対応させながら、その実態を報告する。

II. 調査内容、方法及び結果

調査項目作成に用いたマニュアルは、病院図書室の持つべき最小限度の質的機能基準9項目と付録としての量的基準から成っているが、今回は質的機能基準についてのみ対象とした。図書室の質的機能基準の内容は、1) 病院図書室の目的、2) 組織と管理・運営、3) 予算、4) 職員、5) 施設、6) 蔵書、7) 業務は管理業務9項目とサービス業務11項目、8) 協力体制、9) 職員の教育と研修、である。

1990年3月に自治体病院協議会加盟病院983機関(1988年12月現在)から200床以上を有する病院471機関を対象に、22項目について郵送調査を行った。病院の内訳は一般病院63機関、専門病院

¹Kazuko TAKAKI : formerly Oyama Municipal Hospital. 1-1-5, Wakaki-cho, Oyama, Tochigi 323, Japan.

²Sumie SHINOHARA : Kawasaki Municipal Hospital.

³Isao NARAOKA : Jichi Medical School.

(1991年4月2日 受理)

38機関、総合病院174機関の合わせて275機関（回収率58.4%）から回答を得ることができた。²⁾ 本報告ではこの内、医療法で図書室の設置が義務づけられている総合病院についてのみ、前述のマニュアルの項目に従って述べる。

1. 病院図書室の目的

マニュアルでは、図書室の役割は診療、研究、管理のすべての職員の情報要求に組織的に展開することの必要性が述べられており、その評価項目では「図書室は病院の全職員が利用できるか」とある。

15機関が医師以外は利用できないと回答しているが、159機関（91.3%）が医師以外の職員も利用できると答えている。しかし、図書室という名称自体にも問題があり、医局の本が並んでいるコーナーを通称図書室と呼んでいる病院も含まれている。

2. 組織と管理・運営

マニュアルでのこの項目は、病院組織内での図書室の位置づけと管理・運営の責任の明確さ、及び図書委員会の役割についての項目である。

図書室が病院の組織機構のどこに位置づけられているかについては表1に示した。

図書委員会については、124機関（71.3%）があると答えているが、今回の調査はあくまでも図書委員会の有無についてであって、運営方法や活動内容までの確認は行っていない。

表1. 図書室の病院組織機構上の位置付け

所属部門	病院数
事務部門	75機関
診療部門	79機関
研究部門	3機関
その他	17機関（無所属、院長直轄等）

3. 予算

マニュアルでは、図書室の運営方針に基づいて必要な予算（即ち、資料費以外にもオンライン検索費、雑誌製本費、研修費、旅費等）を計上することが述べられており、評価項目では、図書室独自の運営費用が予算として計上されているかとある。

今回の調査では、予算として計上されていなくても、実際に執行されているものについては予算があると拡大解釈したが、総合病院の中で300床の機関で50万円という低い予算もあった。また、今回、1床当りの図書予算を算出したら約1万円であったが、マニュアルの付録としてついている量的基準では1床当り2万円以上の図書予算が必要とされている。この点からみても、いかに図書室が財政的抑制の対象になっているかがわかる。

4. 職員

マニュアルでの図書室職員は、図書室の機能を維持発展させるために「司書」有資格者一名以上とやはり有資格者の非常勤職員一名以上を配置し、もし、現職員が無資格者の場合は、一定期間の基礎的訓練を受けさせること、と述べられている。そして、評価項目では、司書資格の有無と医学図書室での経験の有無が問われている。

図書室担当者の有無と専任・兼任については、総合病院174機関中、無人8機関、有人166機関（その内、専任45機関27.1%、兼任129機関77.7%）であった。兼任についてはやはり医局秘書が最も多く、次いで事務、病歴等が多かった。しかも、専任・兼任にしても担当者が司書資格を持っている機関は40機関で総合病院全体の22.9%のみであった。

5. 施設

病院における図書室は、その位置・スペース・騒音対策等が十分に考慮され、家具や備品類の設

備も十分であり、機能的で図書室としてのみ利用されることが必要である。また、図書室の改築や増築の際には、司書が当初から、その計画に参加することが是非必要であると述べられている。評価項目では図書室が会議室やその他の用途と兼用になっていないかが問われている。

全体の71%が一応独立していると答えているが、スペースの最小が10㎡という機関もあり、その較差も大きい。図書室が他の施設と兼用になっていないかの調査では、兼用となっている機関で最も多いのが病歴室と医局であった。図書室としての空調、照明、騒音等の環境対策が考慮されていると答えた76機関に対し、全く考慮されていない機関が61機関あり、残りが十分ではないが何らかの対策が講じられていると答えている。

6. 蔵 書

マニュアルでは、図書室は病院の方針と利用者の要求に対応できる蔵書構成を図る必要があり、そのためには成文化した「選書方針」を作成し、蔵書は雑誌の他に、基本的な参考図書、二次資料、各種所在目録等を収集する。蔵書は広く利用されている分類表と目録法によって整理する必要がある、と述べられている。そして、その評価項目は、院内の情報ニーズを満たすに十分な図書・雑誌があるか、また、蔵書は整理・分類され、いつでも利用できる状態になっているかが問われている。

全蔵書数では、平均が6,465冊であるが、最高が35,000冊、最低が30冊とその較差が大きい。昭和63年度の単行書購入平均冊数では、洋書が30冊、和書が113冊であり、受入雑誌の平均では、外国雑誌が40.6種、国内雑誌が53.6種であった。

二次資料の所蔵状況を表2に示した。これで見ると、教育指定病院とその他の総合病院とでは目だった差はないが、教育指定病院には今少しの努力が求められる。

単行書の分類については、分類していると答え

表2. 総合病院における二次資料の所蔵状況

教育指定病院		その他の総合病院	
IM・医中誌	IM・CC・医中誌	IM・医中誌	IM・CC・医中誌
47機関 (88.7%)	6機関 (11.3%)	72機関 (82.8%)	15機関 (17.2%)

たのが93機関であり、分類していないのが81機関あった。分類している機関の内訳はNLMCが30機関、NDCが35機関あり、独自・科別・無回答（分類しているが分類法を記入していない）が28機関あった。

7. 業 務

マニュアルには、病院図書室の業務を、管理業務9項目とサービス業務11項目に分けて掲載されており、評価項目では、これらの業務を行っているかが問われている。

今回の調査ではこの内、管理業務では、1) 予算管理、2) 受入れ、3) 整理、4) 装備、5) 雑誌の製本、6) 蔵書点検、7) 除籍、8) 統計調査が行なわれているかが、一方サービス業務では、9) 利用案内と利用者教育、10) 他機関からの文献複写の入手（相互貸借）、11) 文献検索（オンライン、マニュアル）、12) 図書室ニュース

図1. 図書室の業務

の発行、の合計12項目に限っての調査を試みた。
図1に示したとおり、管理業務が主体でサービス業務は著しい遅れを見せていることがわかる。

8. 協力体制

限界のある病院図書室の資料を考えたとき、他の機関との相互利用、及びネットワーク等の協力体制がいかに必要であるかが述べられ、評価項目では外部機関との協力体制が確立されているかが問われている。

調査の結果、参加できるネットワークまたは何らかの協力体制があると答えたのは37機関（21%、このなかには製薬企業の医学情報担当者を経由しての文献入手を考えている病院も若干含まれている）であり、残りの136機関（78%）はないと答えている。

病院図書室の協力体制としては、全国にいくつかの県または地区レベルのネットワーク（北海道、福島、栃木、新潟、東海、近畿）と全国に会員を擁する研究会（病院図書室研究会）が存在するが、これとて強制力のあるものではなく、任意団体でしかない³⁻¹⁰⁾。今回の調査の結果、図書室に担当者がいても、前述のように兼任であったりすると、積極的なネットワークへの加入は困難な場合もあると思われるが、より一層のネットワークの普及が望まれるところである。

9. 職員の教育と研修

近年の医学情報の増加は著しく、それに伴い、担当者は高度な情報に関する知識と技術を身につけている必要がある。しかし、院内での研修には限界があり、積極的に外部の教育と研修に参加する必要性が述べられ、評価項目では病院の内外の教育や研修に参加する機会があるかが問われている。

図2に示したとおり、教育・研修の機会に恵まれているのは全体の4分の1程度であり、半数以

図2. 教育・研修に参加する機会の有無

上が機会があれば参加を希望している。この点に関しても、最終的には担当者個人の熱意と上司または管理者の理解が伴わなくては実効力は望めない。

III. おわりに

今回は、総合病院に關してのみの調査結果を、マニュアルの項目に沿って報告したが、病院間の較差の大きいことは過去の調査と同様であった。病院に勤務する医師を始めとするスタッフの業務の質に直結している医学情報は、その収集と提供サービスの量と質の差は無視できないものである。総合的な評価としては、40%程度満たされているものといえる。しかし、今回の調査でも、医学情報の流通における製薬企業の介在を除けば、さらに評価は下がるものと思われる。

米国ではすでに連邦政府が二つの計画を実行に移し、成果を上げている。一つは、1965年に米国議会が医学図書館援助法（Medical Library Assistance Act）を通過させた。同法に基づき、国立医学図書館（National Library of Medicine=

NLM)によって、病院図書室は自病院では賄えない情報を入手することが可能になり、更に病院図書室における情報担当者求められる高度な知識と技術の修得の機会も準備された。

いま一つは、病院図書室の効果的なサービスが「医療の質」に与えるインパクトに対して病院の認定機関の認識が高まり、1978年に病院認定合同委員会は、その「病院図書室基準」を制定した。その後、改定され現在に至っている。この基準は、担当者と管理者の双方の参考になるように病院図書室のサービスの質を評価し、また新たな図書室サービスを開始しようとする場合にも役立つことを目的として作成されている。

始めに述べたように、米国に10年遅れて作成されたこのマニュアルが正式に世に出て、改善が加えられ、病院の標準的な質的な機能と量的な基準が病院設置の重要な要素として評価されることが待たれる。

参考文献

- 1) Medical Library Association(長谷川湧子訳) 米国における病院図書室基準. ほすびたるらいぶらりあん 1989; 14(特別号): 2-14.
- 2) 篠原寿美江, 高木和子 自治体病院図書室の実態調査報告. ほすびたるらいぶらりあん 1990; 15(2): 38-42.
- 3) 直江理子, 中野禎子, 中村満枝 北海道における病院図書室研究会活動. 医学図書館 1990; 37(3): 148-52.
- 4) 吉富まち子 福島県医療機関図書室協議会. 医学図書館 1990; 37(3): 153-7.
- 5) 高木和子 栃木県医療情報ネットワークの形成過程と今後の問題点. 医学図書館 1990; 37(3): 158-61.
- 6) 山田美恵子, 有田由美子, 安田裕子 新潟県病院図書室研究会. 医学図書館 1990; 37(3): 162-6.
- 7) 山村美樹 静岡県医療機関図書室連絡会のあゆみ. 医学図書館 1990; 37(3): 167-9.
- 8) 森川治美 三重県病院図書室研究会発足の試み. 医学図書館 1990; 37(3): 170-4.
- 9) 奈良岡功, 青木孝雄 医療情報ネットワークの形成. 医学図書館 1989; 36(1): 15-9.
- 10) 奈良岡功 日本医学図書館協会と医学情報ネットワークの形成. 医学図書館 1990; 37(3): 175-81.